

「私が目標とするまちづくりは、町民と行政との間に強固な信頼関係を築き、両者が一体となって知恵を絞り、汗を流し合うことです。その第一歩として、町職員の集落担当制度を導入します」。これは、平成14年10月、高橋重美最上町長が就任時に掲げた公約の一節である。それから半年後の翌年4月、“協働のまちづくり”と“横断かつ効果的な行政執行”の具現化を職責とする最上町役場に「政策推進室」が新設され、私を含めて3人の職員が配属された。

上記の命題を受け、私たちが最初に取り組んだのは、「自治」「交流」「協働」を重点テーマに据えた業務指針の策定であった。これらのテーマに込めた共通のコンセプトは、新しい価値観に立脚した『本物指向』の追求と、マイナス要因を常にプラス面に転じて考察し、行動のできる『課題解決能力』を行政組織内に保有することであった。

具体的には「まちづくり町民の声バンク」の創設、「地域づくり協働隊」、「まちづくり支援事業」の実践、「政策推進会議」の設置、各種プロジェクトチーム（情報化推進、交通体系一元化、スロータウン推進等）の設置等であり、いずれの施策や事業も首尾一貫して、住民自治・協働のまちづくりを基本理念として企画・立案したものである。

「地域づくり協働隊」（以下「協働隊」）については、そのシステムを確立する以前から、町議会をはじめ区長・公民館長等の住民リーダー、なかでも実践の主体となる町職員の間で喧々ガクガクとした論戦が展開されていた。今にして思えば、町長の公約でもあり、自治の根幹にふれるものであることから、かなり注目度の高い施策であったと言えよう。



地域づくり協働隊の研修活動

ここで、協働隊誕生に至るまでのプロセスについて、簡単にふれておきたい。

- ・ 4月 = ①住民自治を基盤にした協働のまちづくりにおける理念形成と協働隊のスキームづくり（室内及び政策推進会議で原案検討）②町職員、行政区長、町議会議員への原案説明及び意見交換③職員組合との意見交換
- ・ 5月 = ④協働隊班編成・原案作成、周知⑤町職員から提出された質問事項をもとにマニュアル原案作成、周知⑥班長予定者との意見交換

バリューサイト VALUE SIGHT

住民と一体で課題を解決 役場の全職員が集落を担当 最上町「地域づくり協働隊」

市町村はどこも財政難である。行政、企業、住民が一体となり課題解決へ向かわなければならない時代になっている。“協働のまちづくり”を掲げる最上町は町役場の全職員を集落担当制にし、住民と一緒に課題解決に向かっている。この行政の姿勢こそ真の協働を実現するための基本と言えよう。

- ・ 6月 = ⑦協働隊発足、活動スタート

上記に示すとおり、協働隊の正式なスタートまでわずか2カ月間しか準備期間はなかったが、その大半を理念形成と合意形成に費やした格好となる。私たちは理念形成の一助とすべく、『地域づくり協働隊なぜ、今』と題したレポートを全職員に配布し、これに対する質問や意見を受け付け、それをもとに初動的なマニュアルづくりに着手した。レポートに記した内容は、概ね以下のとおりである。

- ①本物の自治をめざそう！

成熟した自治社会の構築には、住民

と行政がそれぞれの立場において自然発生的に「本物の自治をめざそう」という機運が生まれるのが理想である。しかし、行政側から押し進めなければ前に進まないのが現実だ。ただし、どこまでも行政主体で進めてよいものではなく、炎が燃え上がるための“条件整備”を行政が担う。

②協働隊の存在意義は！

「みなさんの地域はみなさん自身の手でつくりあげてください。そのために行政も一緒に汗を流します」という姿勢を前面にアピールするための協働隊である。では、どんな汗を流すのか。それは「情報

か、ボランティアなのか」「集落にとって便利な事務屋になるのでは」「過重労働になるのでは」など、78件もの質問や意見が職員から寄せられた。大半が苦情に近い内容であったが、通常業務に加え理念先行型の新たな業務が増えるのだから無理からぬことであったと思う。

私たちは、寄せられた質問や意見の一つひとつを共通項ごとに整理・区分し、主管部署としての見解を「一問一答集」としてまとめ、これを職員全体に公開した。これによって、前にも増して協働隊論争が盛んになったが、合意形成にむけて最終的に決め手となった言葉は「まずは動きながら考えようじゃないか。悪い点があればその時点で変えればよい」であった。

かくして、協働隊誕生となったが、初年度は暗中模索の状況下での活動であったため、適宜、班長会議を開き、互いの情報交換や問題点の改善に努めた。これが2年目以降になると、協働隊のなかにそれぞれが担当する集落の課題が徐々に見えはじめ、課題解決にむけて『まちづくり支援事業』を積極的に導入しようとする姿勢が見られるようになった。

協働隊が発足し間もなく4年目を迎えるが、いまだに試行錯誤の連続ではあるものの、周囲からは確実に協働隊に対する期待が高まっている。期待とは、従前の「情報の共有化」と「自治活動の後方支援」に加え、地域福祉の推進や集落営農の確立、交流人口拡大等の課題解決にむけた「積極的なかわり」である。

また、これら課題の解決にむけた行政としての基本スタンスとその戦略について、これまで以上に住民に分かりやすく説明する力が協働隊に求められている。同時に、ワークショップ等の技法を積極的に取り入れ、協働のまちづくりに不可欠な意見集約等のコーディネート力も備えていかなければならない。

最上



最上町役場政策推進室
政策係長

伊藤 勝

の共有化」と「自治活動の後方支援」である。行政課題や地域課題等の情報は、絶えず双方向に流れていなければならない、そこには両者間の信頼関係が不可欠である。地域づくり協働隊の存在意義はその点にある。

③公民館を活動の単位に！

協働隊は集落公民館を単位に町職員全員（特別職と医師を除く）が、数名単位のチーム制で担当することとなる。基本的には、職員が居住する集落を担当することになるが、現状では居住地外での担当もお願いしなければならない。組織的には、チームごとに班長と副班長を設け、担当集落との渉外窓口を担っていく。

こうした内容に対して、「協働隊の活動は公務なの

■ 伊藤 勝 (いとう・まさる)

最上町役場政策推進室政策係長。1959年生まれ。1977年、最上町役場に採用され、教育行政と広報広聴行政を長く担当する。2003年4月に現職に就き、主に地域づくり、構造改革特区、地域再生等の業務を担当している。

〒999-6101 最上郡最上町大字向町644番地
TEL 0233-43-2111・FAX 0233-43-2345
E-mail seisaku@mogami.tv